

令和3年度事業計画

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. エアロビクの普及振興事業

1. エアロビク競技大会の開催

- ・エアロビク競技の普及振興のため国内大会の主催と国際大会への派遣。競技大会の活性化に向けた諸事業をすすめる。

(1) 主催する競技大会

- ・第32回スズキワールドカップはコロナ禍のため開催時期を4月から11月に変更して開催する。
- ・コロナ感染状況が不明のため、本年度に計画する大会はリモート開催等も計画をすすめていく。また、地域ブロック間の交流をすすめるための交流競技大会等を支援していく。
- ・本年度より連盟本部の「大会集計システム」を共有することにより、都道府県連盟やブロック等でも集計作業が行える体制を整えていく。

開催日、期間	大会名	会場
11月未定	第32回スズキワールドカップ2021	関東地区予定
4月～7月	第38回スズキジャパンカップ2021（県大会）	全国47都道府県
9月～10月	第38回スズキジャパンカップ2021（地区大会）	全国5地区
11月6、7日	第38回スズキジャパンカップ2021（全国大会）	東京
5月～12月	第17回ジュニアオリンピックカップ（予選大会）	全国各地
5月～12月	スポーツエアロビク2021	全国9地区
5月～22.2月	スポーツエアロビク2021 （リモートフライト大会、リモートエンジョイ大会）	4回開催
7月3日（土）	全国ジュニア・ユース選手権大会（兼学生選手権）	静岡県袋井市
9月4日（土）	第21回全日本学生選手権大会	茨城県取手市
22.1月22日（土）	第12回全国ユースフライト選手権大会	静岡県袋井市
22.1月23日（日）	第17回ジュニアオリンピックカップ（全国大会）	静岡県袋井市
22.2月26（土）	第17回全国フライト選手権大会	神奈川県三浦市

(2) 国際派遣の競技大会

日程	大会名	会場
5月24～31日	第16回FIG世界選手権大会（シニア派遣）	アゼルバイジャン

※昨年度から延期が続いていた同大会は、ビザ発給が受けられず入国制限等もあることから、日本選手団として派遣を中止。

(3) ブロック交流大会

日程	大会名	会場
4月～12月	ブロック交流大会 （北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）	8地区

2. エアロビック競技の普及振興

(1) 強化練習会、合宿

- ・強化練習会や合宿の他、競技練習用動画の作成と配信をすすめていく。

日程	事業内容	会場
8月～3月	選手強化練習会、合宿等	袋井、岡山

(2) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・競技選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブの育成と募集を継続してすすめる。

(3) NHKと特別番組の制作協力

- ・NHK と下記の主催大会のエアロビック特別番組に関わる制作協力をすすめる。

①第32回スズキワールドカップ2021

②第38回スズキジャパンカップ2021

(4) 県体育協会（スポーツ協会）の加盟促進

- ・国民体育大会(国民スポーツ大会)の正式競技の参加を目指して、47都道府県連盟の都道府県体育協会（スポーツ協会）への加盟促進をすすめる。
- ・特に、県体育協会（スポーツ協会）加盟基準の厳しい地域においては、スローエアロビック事業を有効に活用しながら組織活動を促進する。

(5) JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との連携

- ・ジャパンカップ、ワールドカップはアンチ・ドーピングコントロールの対象大会となっており、日本アンチ・ドーピング機構、日本体操協会と連携してアンチ・ドーピングの啓蒙活動を行う。
- ・JC 全国大会出場選手及び当該コーチには JADA 開発の E-ラーニングの受講を義務付けていく。
- ・日本代表選手には JADA 派遣講師による定期の研修会の参加や FIG ライセンスを取得する際、WADA の E-ラーニング修了と合格を義務付けていく。

3. 生涯エアロビックの普及推進

(1) スローエアロビックの普及

- ・生涯エアロビック事業のメインとして、スポーツ庁の後援、スズキ（株）の特別協賛を得て47都道府県連盟と一体となって「健康スポーツの実現」に努めていく。

日程	事業内容	会場
4月～22.3月	スローエアロビック教室	全国
4月～22.3月	スローエアロビック体験	全国
4月～22.3月	スローエアロビック研修会	全国

(2) 体験、コンクールの推進

- ・エアロビック技術を段階的に習得していくための技能検定や他団体と協力して動画による全国規模のコンクールを開催していく。

日程	事業内容	会場
4月～3月	エアロビック技能検定（5級～1級、特級） ジュニア・エアロビック検定（5級～1級） ※本年度よりオンラインによる検定会の実施	全国
4月～3月	袋井市支援事業	静岡県袋井市
1月～3月	フィットネスレガシー・動画コンクール（共催）	全国

(3) 障がい者エアロビックの普及

- ・障がい者エアロビック普及として、(公財) ナイスハート基金や全国アダプテッドエアロビック協議会と協力して、指導者派遣やイベント共催を行う。

日程	事業内容	会場
4月～12月	ふれあいスポーツ広場（指導者派遣）	全国複数ヶ所
11月	アダプテッドエアロビックシンポジウム（共催）	神奈川県
3月	全国アダプテッドエアロビック大会（共催）	神奈川県

(4) 学校体育の指導研修

- ・(公財) 鈴木道雄記念財団の助成を得て、学校体育普及の研究や教員対象にエアロビクス授業の普及をすすめる。

日程	事業内容	会場
4月～22.3月	教員等対象「エアロビクス」オンライン研修会	全国

(5) 指導ツール等の制作

①スローエアロビック指導教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ音楽や動画教材を制作し、ウェブサイトや会員マイページから情報発信していく。
- ・筑波大学征矢研究室や明治安田厚生事業団とスローエアロビックの効果検証を積極的にすすめる、運動効果を情報発信しながらより安全で効果的なスローエアロビック教室の創出に役立てていく。

②体育授業教材の制作

- ・小学校、中学校体育を対象とする動画やテキスト資料等を制作し、研修会資料のほかWEBサイトを使って情報発信をすすめる。
- ・エアロビックの導入に協力的なモデル校を募り、双方向での情報のやり取りができるようにすすめる。

4. エアロビック指導者、審判員の資格付与

(1) 講習会、研修会

日程	催事名	会場
11月～2月	資格更新用オンライン研修会	全国47都道府県
2月	ナショナルキャンプ2022	東京

4月～12月	承認校・認定校指導員養成講習会	該当校
4月～12月	スローエアロビック指導員養成講座	全国47都道府県

(2) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・大学、短大、専門学校の指導員養成の拠点となる認定校の募集と、日本スポーツ協会(JSP0)と協力して承認校のエアロビック事業を積極的に働きかけていく。

II. 法人運営に必要な事業

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) スポーツ団体ガバナンス確保の取組みと推進

- ・2019年6月に決定したスポーツ団体ガバナンスコードの推進と適合性審査に対する対応をすすめる。2021年よりJAFの取組みの状況をウェブサイト等において自己説明・公表を行う。
- ・また、県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及を通じて支部等の地域活性化をすすめる。

(2) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調を目的として結成した地域のエアロビック協議会と協力してブロック交流大会や共同イベント等の促進と支援を行う。
 - * 東北エアロビック協議会 * 関東エアロビック協議会
 - * 中部エアロビック協議会 * 近畿エアロビック協議会
 - * 中国エアロビック協議会 * 四国エアロビック協議会
 - * 九州エアロビック協議会 * 北海道エアロビック連盟 (現在8ブロック)
- ・本年度よりブロック協議会代表者をメンバーとした「全国ブロック会議」を発足し、JAF組織運営の強化を図っていく。

(3) 各種専門委員会の活動促進

- ・組織運営に必要な次の専門委員会を置く、今後必要に応じて委員会や部会等を設置していく。

委員会名	役割と機能
総務委員会	組織運営全体の日常的な問題解決、調整
選手強化委員会	強化プランの策定、選手の発掘・育成・強化
審判委員会	ルール改定、審判員システムの構築、大会審判のノミネート
学校体育普及委員会	研修会開催、教材研究と作成
指導普及委員会	指導員養成の他、生涯エアロビックの普及
コンプライアンス委員会	ガバナンスコードの推進、コンプライアンス研修会の企画、アンチドーピングの啓蒙
国際大会派遣会議	国際大会派遣選手の選考
広報委員会(新規)	PR活動、都道府県連盟や登録クラブ等への各種SNS等活用PR

2. 表彰に関する事業

- ・国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、コーチに優秀指導者賞等の表彰を行う。
- ・国内のエアロビック普及活動に功績のあった指導者に功労賞等の表彰を行う。
- ・日本スポーツ協会(JSP0)の公認スポーツ指導者の表彰制度に対して、エアロビック指導者の推薦

を行う。

3. 広報、PRに関する事業

(1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行

- ・最新情報や大会結果を掲載した広報誌を年4回発行する。
- ・スポーツ振興センター(振興くじ)の助成を活用して、効果的にすすめる。

(2) エアロビクの紹介や大会結果のPR活動

- ・エアロビクの紹介や主要大会の結果を効果的にマスコミや各種メディアに対してリリースしていく。

(3) JAF ウェブサイト、各種 SNS の運営と活用

- ・インターネットを通じてタイムリーにエアロビク情報が得られるよう Facebook、Instagram など各種 SNS を利用した情報提供をすすめる。

(4) スローエアロビク LETTER の発行

- ・スローエアロビク普及の情報誌として適宜発行をすすめる。

(5) IT を活用した会員管理システムの運用と情報共有

- ・IT を使った会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用して、効果的にエアロビクの情報サービスをすすめる。
- ・中でも個人賛助会員の利便を考えたマイページ内容の充実を図っていく。

4. 関連団体との協調と連携

(1) 国際エアロビク連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際体操連盟 (FIG) との協調等、エアロビクの国際普及を協力してすすめる。

(2) 文部科学省、スポーツ庁、日本スポーツ協会 (JSP0) との協調と連携

- ・競技スポーツや生涯スポーツの振興、公認スポーツ指導者育成の事業等を連携してすすめる。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの応援プログラムとして、スポーツ庁がすすめる「Sport in Life」のプロモーションをすすめる。

(3) (公財) 日本体操協会 (JGA) との協調と連携

- ・国際体操連盟 (FIG) と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。

(4) 超党派エアロビク普及推進議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビク普及推進議員連盟」と連携して、エアロビク普及と県連盟活性化をすすめる。

(6) フィットネス団体との協調と連携

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会等と連携して健康体力づくりに照準を合わせた共同イベントをすすめる。

III. 財政の確立

(1) 協賛企業の促進

- ・スズキ (株)、東京海上日動火災保険(株)、凸版印刷 (株) 等に対して事業運営に必要な協賛依頼と新しい協賛会社の開拓をすすめていく。

(2) 個人賛助会員、法人賛助会員の促進

- ・県連盟が開催するスローエアロビク指導者資格養成講習会の開催を積極的にすすめ、認定登録指導者とエアロビク連盟の活動を支える個人賛助会員の増員をめざす。

・また、県連盟と協力して各県連盟の賛助会員制度の構築と募集をすすめていく。

(3) 助成金の申請

・下記の助成団体に対して事業別の申請を行う。

(単位:千円)

申請先	事業内容	要望金額
(公財) ミズノ振興財団	スズキワールドカップ 2021 事業	1,000
(独) 日本スポーツ振興センター (くじ助成)	広報誌スマイル事業	2,542
(公財) 鈴木道雄記念財団	学校体育研修会事業	2,000
(一財) 凸版印刷三幸会	生涯スポーツ事業	6,000
申請総額		11,542

以上

令和3年度予算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	333,000	383,000	△ 50,000	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	3,959,000	4,205,000	△ 246,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,650,000	4,550,000	100,000	
賛助会員受取会費	12,340,000	13,774,000	△ 1,434,000	個人・法人賛助会員減
④事業収益				
競技会事業収益	125,251,000	95,637,000	29,614,000	事業数増
認定登録事業収益	4,590,000	6,010,000	△ 1,420,000	新規登録者・更新者減
講習会等事業収益	24,207,000	21,808,000	2,399,000	事業数増
商品売上事業収益	895,000	400,000	495,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	11,542,000	11,204,000	338,000	
⑥雑収益				
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	
雑収益	196,000	6,306,000	△ 6,110,000	コロナ関連給付金減
経常収益計	187,964,000	164,279,000	23,685,000	
(2) 経常費用				
①事業費	168,944,000	136,646,000	32,298,000	事業数の増
期首商品棚卸高	-	824,000	△ 824,000	
期末商品棚卸高	-	△ 724,000	724,000	
役員報酬	13,290,000	13,958,000	△ 668,000	
給料手当	27,983,000	35,660,000	△ 7,677,000	職員減
退職給付費用	1,759,000	2,359,000	△ 600,000	
法定福利費	6,641,000	7,308,000	△ 667,000	
福利厚生費	420,000	449,000	△ 29,000	
臨時雇賃金	2,505,000	1,313,000	1,192,000	
諸謝金	5,097,000	3,238,000	1,859,000	
外注費	72,964,000	40,644,000	32,320,000	
表彰費	3,000,000	-	3,000,000	
接待交際費	141,000	19,000	122,000	
会議費	115,000	8,000	107,000	
旅費交通費	5,871,000	4,096,000	1,775,000	
出張手当	2,493,000	706,000	1,787,000	
通信運搬費	1,647,000	1,390,000	257,000	
減価償却費	3,917,000	4,853,000	△ 936,000	
消耗品費	3,220,000	4,058,000	△ 838,000	
修繕費	10,000	-	10,000	
賃借料	5,657,000	3,391,000	2,266,000	
事務所賃借料	5,442,000	5,815,000	△ 373,000	
保険料	306,000	378,000	△ 72,000	
租税公課	1,810,000	1,800,000	10,000	
委託費	3,290,000	4,335,000	△ 1,045,000	
支払手数料	1,294,000	649,000	645,000	
為替差損	0	106,000	△ 106,000	
雑費	72,000	13,000	59,000	
②管理費	26,048,000	22,153,000	3,895,000	
役員報酬	3,928,000	3,022,000	906,000	
給料手当	8,615,000	7,728,000	887,000	
退職給付費用	540,000	417,000	123,000	
法定福利費	1,975,000	1,835,000	140,000	
福利厚生費	273,000	255,000	18,000	
接待交際費	645,000	194,000	451,000	
会議費	10,000	10,000	-	
旅費交通費	1,509,000	560,000	949,000	
出張手当	211,000	114,000	97,000	
通信運搬費	186,000	150,000	36,000	
減価償却費	795,000	740,000	55,000	
消耗品費	246,000	452,000	△ 206,000	
修繕費	10,000	-	10,000	
賃借料	164,000	121,000	43,000	
事務所賃借料	1,618,000	1,258,000	360,000	
保険料	19,000	17,000	2,000	
租税公課	910,000	932,000	△ 22,000	
支払寄付金	100,000	-	100,000	
諸会費	580,000	564,000	16,000	
委託費	3,240,000	3,292,000	△ 52,000	
支払手数料	364,000	392,000	△ 28,000	
雑費	110,000	100,000	10,000	
経常費用計	194,992,000	158,799,000	36,193,000	
当期経常増減額	△ 7,028,000	5,480,000	△ 12,508,000	

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,028,000	5,480,000	△ 12,508,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,028,000	5,480,000	△ 12,508,000	
法人税等	100,000	400,000	△ 300,000	
当期一般正味財産増減額	△ 7,128,000	5,080,000	△ 12,208,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	△ 7,128,000	5,080,000	△ 12,208,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	△ 7,128,000	5,080,000	△ 12,208,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産運用益	-	-	-	-	333,000	333,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	3,957,000	-	-	-	2,000	3,959,000
③受取会費						
正会員受取会費	465,000	-	-	-	4,185,000	4,650,000
賛助会員受取会費	1,234,000	-	-	-	11,106,000	12,340,000
④事業収益						
競技会事業収益	115,451,000	-	-	-	9,800,000	125,251,000
認定登録事業収益	4,590,000	-	-	-	-	4,590,000
講習会等事業収益	24,207,000	-	-	-	-	24,207,000
商品売上事業収益	-	895,000	-	895,000	-	895,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	11,542,000	-	-	-	-	11,542,000
⑥雑収益						
受取利息	1,000	-	-	-	-	1,000
雑収益	30,000	-	-	-	166,000	196,000
経常収益計	161,477,000	895,000	-	895,000	25,592,000	187,964,000
(2) 経常費用						
①事業費	167,829,000	1,115,000	-	1,115,000	-	168,944,000
役員報酬	13,056,000	234,000	-	234,000	-	13,290,000
給料手当	27,916,000	67,000	-	67,000	-	27,983,000
退職給付費用	1,747,000	12,000	-	12,000	-	1,759,000
法定福利費	6,589,000	52,000	-	52,000	-	6,641,000
福利厚生費	417,000	3,000	-	3,000	-	420,000
臨時雇賃金	2,505,000	-	-	-	-	2,505,000
諸謝金	4,988,000	109,000	-	109,000	-	5,097,000
外注費	72,600,000	364,000	-	364,000	-	72,964,000
表彰費	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
接待交際費	141,000	-	-	-	-	141,000
会議費	115,000	-	-	-	-	115,000
旅費交通費	5,859,000	12,000	-	12,000	-	5,871,000
出張手当	2,493,000	-	-	-	-	2,493,000
通信運搬費	1,591,000	56,000	-	56,000	-	1,647,000
減価償却費	3,896,000	21,000	-	21,000	-	3,917,000
消耗品費	3,212,000	8,000	-	8,000	-	3,220,000
修繕費	10,000	-	-	-	-	10,000
賃借料	5,653,000	4,000	-	4,000	-	5,657,000
事務所賃借料	5,400,000	42,000	-	42,000	-	5,442,000
保険料	306,000	-	-	-	-	306,000
租税公課	1,810,000	-	-	-	-	1,810,000
委託費	3,207,000	83,000	-	83,000	-	3,290,000
支払手数料	1,246,000	48,000	-	48,000	-	1,294,000
雑費	72,000	-	-	-	-	72,000
②管理費	-	-	-	-	26,048,000	26,048,000
役員報酬	-	-	-	-	3,928,000	3,928,000
給料手当	-	-	-	-	8,615,000	8,615,000
退職給付費用	-	-	-	-	540,000	540,000
法定福利費	-	-	-	-	1,975,000	1,975,000
福利厚生費	-	-	-	-	273,000	273,000
接待交際費	-	-	-	-	645,000	645,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	1,509,000	1,509,000
出張手当	-	-	-	-	211,000	211,000
通信運搬費	-	-	-	-	186,000	186,000
減価償却費	-	-	-	-	795,000	795,000
消耗品費	-	-	-	-	246,000	246,000
修繕費	-	-	-	-	10,000	10,000
賃借料	-	-	-	-	164,000	164,000
事務所賃借料	-	-	-	-	1,618,000	1,618,000
保険料	-	-	-	-	19,000	19,000
租税公課	-	-	-	-	910,000	910,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	580,000	580,000
委託費	-	-	-	-	3,240,000	3,240,000
支払手数料	-	-	-	-	364,000	364,000
雑費	-	-	-	-	110,000	110,000
経常費用計	167,829,000	1,115,000	-	1,115,000	26,048,000	194,992,000
当期経常増減額	△ 6,352,000	△ 220,000	-	△ 220,000	△ 456,000	△ 7,028,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,352,000	△ 220,000	-	△ 220,000	△ 456,000	△ 7,028,000
他会計振替額	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,352,000	△ 220,000	-	△ 220,000	△ 456,000	△ 7,028,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	-	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,352,000	△ 320,000	-	△ 320,000	△ 456,000	△ 7,128,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	△ 6,352,000	△ 320,000	-	△ 320,000	△ 456,000	△ 7,128,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	△ 6,352,000	△ 320,000	-	△ 320,000	△ 456,000	△ 7,128,000

事業 年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和4年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	2	競技ルール改訂 (システムの改修)	1,120,000 円	自己資金